

平成 16年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 14日

上場会社名 ユニー株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8270

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.uny.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 佐々木 孝治

問合せ先責任者 経理財務部長 越田 次郎

TEL (0587) 24 - 8066

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 8月中間期の連結業績 (平成 15年 2月 21日 ~ 平成 15年 8月 20日)

(1)連結経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 8月中間期	578,896	0.7	21,601	17.3	19,288	22.1
14年 8月中間期	582,940	1.3	26,120	10.3	24,745	11.2
15年 2月期	1,179,913		49,659		47,245	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 8月中間期	4,382	29.6	23.18		-	
14年 8月中間期	6,222	-	32.88		-	
15年 2月期	12,544		65.29		-	

(注) 持分法投資損益 15年 8月中間期 201 百万円 14年 8月中間期 121 百万円 15年 2月期 310 百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 8月中間期 189,090,269 株 14年 8月中間期 189,249,444 株 15年 2月期 189,186,637 株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 8月中間期	905,533		209,214		23.1	1,106.50		
14年 8月中間期	902,054		203,198		22.5	1,073.83		
15年 2月期	892,853		206,576		23.1	1,091.40		

(注) 1. 期末発行済株式数(連結) 15年 8月中間期 189,078,576 株 14年 8月中間期 189,227,578 株 15年 2月期 189,101,963 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 8月中間期	39,602		15,951		4,932		93,769	
14年 8月中間期	39,915		21,153		3,634		86,701	
15年 2月期	60,087		45,859		11,110		75,065	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 2月期の連結業績予想 (平成 15年 2月 21日 ~ 平成 16年 2月 20日)

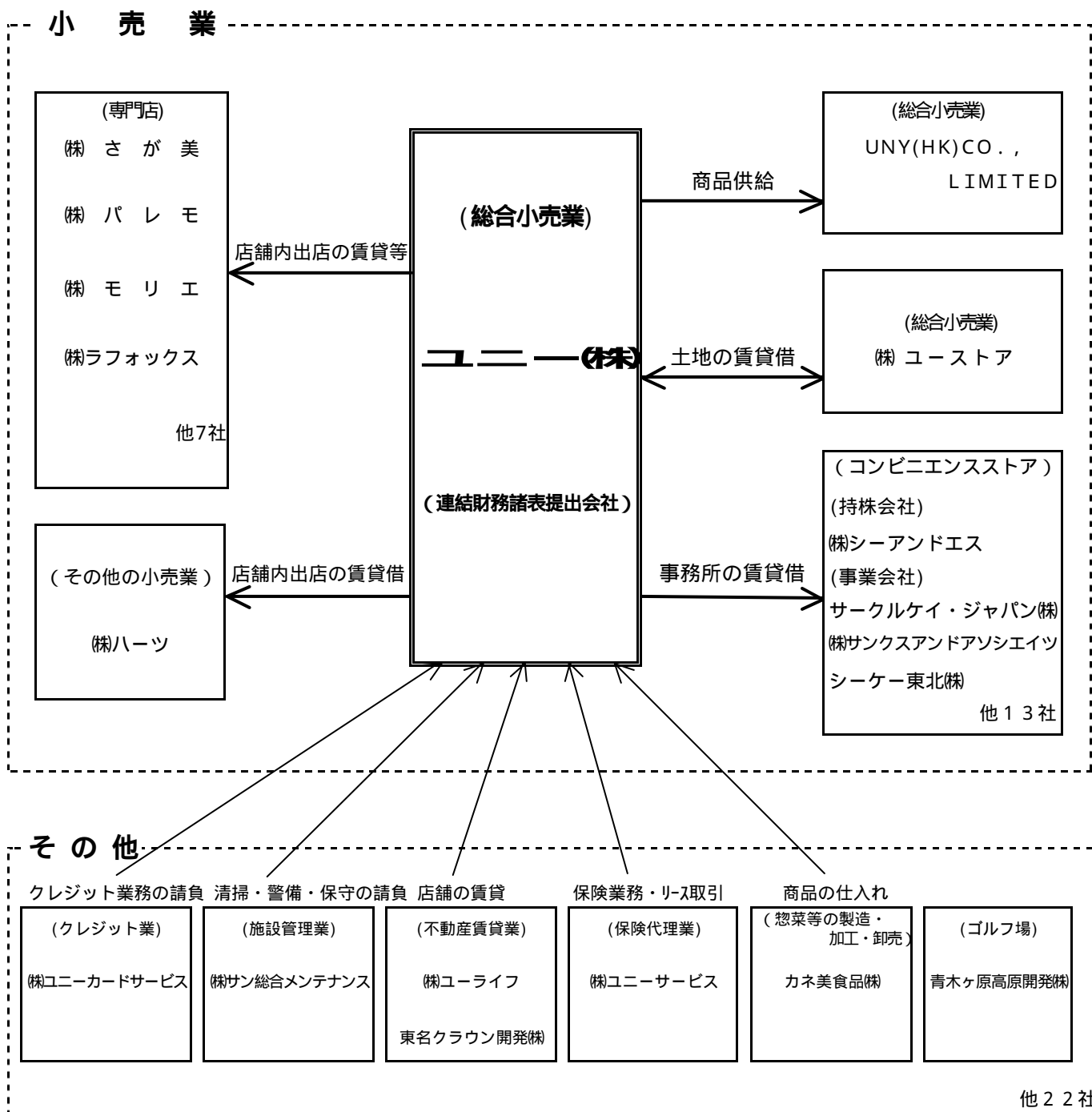
通期	営業収益		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	1,169,700		40,400		10,300	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 54円 41銭

上記の予想は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であります。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご了承下さい。
 なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の経営成績及び財政状態の2通期の予想を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団の事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記図示のほか、(株)ユニサービスはグループ各社と保険業務・リース取引を、(株)ユニカードサービスはグループ各社とクレジット業務の請負を、(株)サン総合メンテナンスはグループ各社と施設管理業務の請負を行っています。
また、カネ美食品(株)は、(株)ユーストアから店舗を賃借し、サークルケイ・ジャパン(株)へは商品の供給を行っています。
2. (株)ユニサービスは持分法適用子会社、カネ美食品(株)は持分法適用関連会社であり、他は連結子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

ユニーグループは、総合小売店、コンビニエンスストア、各種専門店をチェーン展開する小売業者として、それぞれの店舗が存在する地域社会のお客様に、快適なショッピングの場と、良質で価値ある商品とサービスを提供し、お客様の支持の基に中長期的な利益成長を遂げ、株主の期待に応えてまいります。そのため、「買う身になって・・・」をモットーに、常に商品、立地、店舗機能を見直し、お客様へのサービスレベルを高めるとともに、店舗のスクラップ&ビルドを積極的に行い、経営資源の効率的な活用と収益性の確保に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

配当については、将来の事業展開に備えるため、内部留保による財務体質の維持強化に配慮しながら、安定的な配当を継続していくことを基本方針としています。

当期におきましては、中間配当金を普通配当金5円と特別配当金4円としました。年間配当金は、中間配当金の9円を含め、前期と同額の18円を予定しています。当期の内部留保金については、店舗新設等の設備投資に充当する予定です。今後とも効率的な資金配分につとめ、財務体質の強化と業績の向上に全力で取り組んでまいります。

なお、当中間期末時点における投資単位は50万円以上になっていますが、投資単位の引き下げについては、市場の要請と株券発行、名義書換等の手数料等による費用の増加を勘案し、慎重に対処していきたいと考えています。

3. グループの運営方針

ユニーグループ企業のうち、上場子会社とは月1度のグループ経営会議を持ち、各社の経営課題や経営戦略についての確認と業績状況の把握を行っています。その他の子会社については、2ヶ月に1度同様な会議を持ち必要により、ユニー(株)が戦略的な枠組みを示し、総合的な支援を行います。

また、グループ各社は、以下の運営方針のもと、利益を極大化することにより、それぞれの株主に貢献します。

現場、現実に立脚し、迅速な意志決定を行うため、風通しのよいフラットな組織運営を行います。

価格競争力を維持強化するため、ローコスト経営を行います。

お客様、株主、従業員に対し透明性の高い経営を目指します。

4. 経営課題及び経営戦略

<総合小売業(ユニー(株)、(株)ユーストア等)>

オーバーストアによる競合激化の中で収益力を維持するために、店舗のスクラップ&ビルドをさらさらに進めてまいります。新店開発の投資配分としましては、大部分がアピタ、ユーストアへの投資であります。従前から行ってきたホームセンター(ユーフホーム)のほかに、リニューアルを中心としたミニGMS(ジョイマート)、スーパーマーケット(ラフーズコア)の実験的な展開をはじめてまいります。

アピタについてもより大型化した次世代型大型アピタの検討をしています。

既存店の営業力、収益力を高めるために、個店対応力を強化してまいります。マーケットの特性、消費行動変化に適応するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資を行います。また、人的生産性向上のため店内組織、店内作業を見直し、より効率化を行ってまいります。

商品面では、引き続き売上総利益率の改善に取り組んでまいります。衣料については、品質重視を基本にした開発商品の拡充と商品計画の精度アップにより売価修正ロスの削減、住関については海外輸入商品の拡大と物流改革、食品についてはPB商品の拡大と物流改革を行ってまいります。

<コンビニエンスストア(株)シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツ等)>

グループで6,000店舗を超える事業規模をベースにして、マーケティング活動、情報システム開発、新しいサービスメニューの開発に取り組んでまいります。サークルケイ・ジャパン(株)と(株)サンクスアンドアソシエイツは競争しあう中で、知識と情報を共有し、規模のメリットを追及してまいります。また、来年の合併に向けて準備を進めてまいります。

2004年2月期を大規模な構造改革の年度と位置づけ不採算店舗の一掃と固定費の削減をしてまいります。

加盟店指導力及び商品開発力を強化し、加盟店利益の確保にも積極的に取り組んでまいります。

< 専門店 (株)さが美、(株)パレモ、(株)モリエ等 >

店舗のスクラップ&ビルドとローコスト経営により収益力を高めます。

(株)さが美においては、「お客様第一主義」をスローガンとして、接客販売、顧客の組織化、顧客満足度を追求した商品開発により、顧客対応力を強化します。また新業態の育成、開発を行ってまいります。なお、当下期から(株)東京ますいわ屋より営業を譲り受け、経営効率のアップと営業基盤の強化につなげてまいります。

(株)パレモは、平成 15 年 8 月 29 日にジャスダックに上場しました。今後も、企業基盤の強化を目指し、ディスティネーションストアを創造します。また、アパレルとのコラボレーションを強化し、PB商品の開発をより一層進めてまいります。

< その他 (株)ユニカードサービス等 >

(株)ユニカードサービスにおいては積極的な会員募集を行い、早期に300万人体制にします。

(株)ユニサービス、(株)サン総合メンテナンス、(株)ユースライフは、ユニグループ内のサービス会社として、グループ各社のコスト削減に協力しつつ、グループ外への事業拡大を目指します。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

(1) 営業収益

セグメント別営業収益 (単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	451,234	77.4	438,965	75.8	97.3
コンビニエンスストア	80,956	13.9	87,062	15.1	107.5
専門店	46,844	8.0	47,239	8.2	100.8
その他	14,149	2.4	15,246	2.6	107.8
消去又は全社	(10,244)	(1.7)	(9,616)	(1.7)	93.9
計	582,940	100.0	578,896	100.0	99.3

連結営業収益は、前中間期比0.7%減の578,896百万円で、内、売上高は1.3%減、営業収入は3.1%増となりました。

セグメント別の総合小売業の営業収益は、2.7%減の438,965百万円となりました。ユニ(株)においては、前中間期以降5店舗を開店し10店舗を閉店しました。既設店売上高は雇用・所得環境の厳しさや天候の影響により3.2%の減少となり、営業収入も2.1%減であったことから営業収益は3.8%減となりました。また、(株)ユースストアは前中間期以降5店舗を開店しましたが、既設店売上高は1.9%減でした。

コンビニエンスストアは、既存店売上高が異業種との競争激化や冷夏の影響を受け、サークルケイ・ジャパン(株)、(株)サンクスアンドアソシエイツそれぞれ5.5%減、5.2%減となりました。また、当期は不採算店舗の整理を前倒して行い、当中間期にそれぞれ121店舗、132店舗を閉店しました。前中間期以降店舗数はエリアフランチャイズを除きそれぞれ38店舗、10店舗増加しました。そして、シーケー東北(株)を連結子会社に加え、その結果、営業収益は7.5%増の87,062百万円となりました。

専門店では、(株)さが美、(株)モリエにおいては既設店売上高がそれぞれ3.9%減、1.2%減となりましたが、(株)パレモでは既設店売上高が3.0%増加し、また積極的なスクラップ&ビルドにより店舗数が前中間期以降9店舗増えたことにより増収となりました。結果、このセグメントの営業収益は0.8%増の47,239百万円となりました。

その他では、(株)ユニカードサービスで会員数が前中間期比約30万人増加し170万人超となり営業基盤を拡大しました。また新規の金融商品等の収入増により、このセグメントでは営業収益は7.8%増の15,246百万円となりました。

(2) 利益

セグメント別営業利益 (単位：百万円)

	前中間期		当中間期		前中間期比
	営業利益	構成比	営業利益	構成比	
		%		%	%
総合小売業	9,876	37.8	7,165	33.2	72.5
コンビニエンスストア	14,176	54.3	11,864	54.9	83.7
専門店	1,312	5.0	1,283	6.0	97.8
その他	755	2.9	1,279	5.9	169.4
消去又は全社	-	-	9	0.0	-
計	26,120	100.0	21,601	100.0	82.7

営業総利益は、前中間期比0.6%増の208,609百万円となりました。売上高は1.3%減となり、また、商品荒利益率も前中間期比0.1%の改善に留まり25.9%となりました。また、コンビニエンスストアのロイヤリティ収入は、新規連結子会社が加わったことにより増加し、この結果、営業総利益は、前中間期比微増という結果になりました。

販売費及び一般管理費は前中間期比3.2%増の187,007百万円となりました。その結果、営業利益は17.3%減の21,601百万円となり、営業収益比営業利益率は前中間期より0.8%低下して3.7%となりました。

セグメント別の総合小売業の営業利益では、売上高は大幅に減少し、経費の削減効果も営業総利益の落ち込みをカバーできず、前中間期比27.5%減の7,165百万円になり、連結営業利益に占める総合小売業の構成比は、37.8%から33.2%に低下しました。

一方、コンビニエンスストアにおいては、新規にシーケー東北(株)が連結に加わったことにより、営業収益は7.5%増となりましたが、地代家賃の増加等により、営業利益は16.3%減の11,864百万円となりました。

専門店では、(株)パレモは売上高の増加により増益となりましたが、(株)さが美は売上高の減少により減益となりました。その結果、このセグメントの営業利益は2.2%減の1,283百万円となりました。

その他では、会員数が増加した(株)ユニカードサービスの貢献によりこのセグメントの営業利益を69.4%増の1,279百万円に引き上げました。

営業外費用が前中間期比40.0%増加しましたが、これはコンビニエンスストアの不採算店の整理に伴い、解約損害金が増加したことによるものであり、この結果、経常利益は前中間期比22.1%減の19,288百万円になり、営業収益比経常利益率は前中間期の4.2%から3.3%へ下落しました。

特別利益には投資有価証券売却益1,697百万円、受取補償金277百万円を含んでいます。特別損失としては、ユニ(株)を中心とした店舗閉鎖に伴う損失が拡大し、固定資産処分損として3,908百万円、店舗閉鎖損2,451百万円を計上しました。

税金等調整前中間純利益は、前中間期比27.6%減少し、当中間期は14,639百万円となりました。税効果会計の適用により法人税等調整額の戻しを1,035百万円計上しました。また、少数株主帰属利益は前中間期比32.2%減の3,205百万円となりました。

以上の結果、中間純利益は前中間期比29.6%減の4,382百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当中間期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高に比べ18,704百万円増加し93,769百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益14,639百万円、減価償却費14,445百万円、仕入債務の増加4,294百万円、法人税等の支払額11,359百万円などにより、前中間期比313百万円減の39,602百万円の収入となりました。当中間期の仕入債務の増加についてはコンビニエンスストアの仕入債務が、支払日が銀行休日にあたっていたため一部繰り延べられていたことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の増加や差入保証金回収収入の増加を主な要因として前中間期より支出が5,202百万円減少し、15,951百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期よりも1,298百万円支出増の4,932百万円の支出になりました。また、期中に社債を10,000百万円償還した結果、社債の発行収入5,000百万円のほか、短期借入金及び長期借入金の借入収入が対応して増加しています。

2. 通期の予想

下期も個人消費の低迷や同業他社との激しい競争が続くと予想され、小売業にとって厳しい状況が続くものと思われまます。総合小売業の既設店売上高については、ユニー(株)、(株)ユーストアそれぞれ通期3.1%減、1.8%減(上期は、ユニー(株)3.2%減、(株)ユーストア1.9%減)を見込んでいます。人件費や諸経費の削減と商品荒利益率のさらなる改善、不採算店舗の閉鎖にも積極的に取り組んでまいります。

コンビニエンスストアでは統合効果を発揮し、合同商談・合同キャンペーン等により商品値入率の改善や新規サービスを開発し、店舗においては構造改革の一環として不採算店舗の前倒し閉店を進め、質的成長路線を構築してまいります。

専門店でも、店舗の積極的なスクラップ&ビルドや新業態の推進などで利益率を高めていきます。(株)ユニーカードサービスは、新規サービスの導入によりカード会員を現在の170万人から200万人に拡大してまいります。

このような状況のもと、通期の営業収益は前期比0.9%減の1,169,700百万円、経常利益は14.5%減の40,400百万円、当期純利益は前期比17.9%減の10,300百万円を予想しています。

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成15年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		72,122		82,126		68,890	
2 受取手形及び売掛金	1	28,848		24,296		26,120	
3 有価証券	1	15,805		13,013		7,399	
4 たな卸資産		57,039		56,497		59,161	
5 繰延税金資産		4,593		5,183		5,085	
6 その他		53,276		60,887		59,291	
7 貸倒引当金		1,540		1,826		1,618	
流動資産合計		230,145	25.5	240,178	26.5	224,329	25.1
固定資産							
(1)有形固定資産	2						
1 建物及び構築物	1	202,633		203,689		201,340	
2 器具及び備品		15,055		13,368		13,542	
3 土地	1	157,338		157,557		158,691	
4 建設仮勘定		3,868		2,229		3,390	
5 その他		7,009		7,817		7,168	
有形固定資産合計		385,905		384,662		384,132	
(2)無形固定資産							
1 借地権		9,833		10,030		9,882	
2 連結調整勘定		24,787		23,488		23,930	
3 その他		14,984		13,378		13,724	
無形固定資産合計		49,605		46,898		47,537	
(3)投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	26,904		24,177		24,735	
2 長期貸付金		3,529		3,095		3,320	
3 繰延税金資産		25,981		29,134		28,387	
4 再評価に係る繰延税金資産		1,344		1,300		1,344	
5 長期差入保証金		163,861		160,960		164,083	
6 その他		18,783		19,559		19,124	
7 貸倒引当金		4,005		4,433		4,142	
投資その他の資産合計		236,398		233,794		236,853	
固定資産合計		671,909	74.5	665,354	73.5	668,523	74.9
資産合計		902,054	100.0	905,533	100.0	892,853	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成15年8月20日)		前連結会計年度末の要約 連結貸借対照表 (平成15年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		124,033		120,987		115,504	
2	1	20,820		16,543		14,388	
3		15,000		5,000		10,000	
4	1	6,707		12,577		10,827	
5		44,000		45,000		45,000	
6		23,748		24,061		25,063	
7		9,928		8,127		11,399	
8		4,777		4,262		4,174	
9		52,427		56,499		49,746	
		301,442	33.4	293,059	32.4	286,104	32.0
固定負債							
1		40,000		40,000		40,000	
2	1	124,384		126,187		126,918	
3		18		65		5	
4		57,488		60,383		58,373	
5		1,054		989		1,157	
6		67,625		66,280		65,508	
7		376		543		414	
		290,947	32.3	294,449	32.5	292,377	32.8
		592,389	65.7	587,509	64.9	578,482	64.8
(少数株主持分)							
少数株主持分							
		106,466		108,809		107,794	
		106,466	11.8	108,809	12.0	107,794	12.1
(資本の部)							
資本金							
		10,129	1.1	10,129	1.1	10,129	1.1
資本剰余金							
		49,485	5.5	49,485	5.5	49,485	5.5
利益剰余金							
		141,420	15.7	148,524	16.4	146,228	16.3
土地再評価差額金							
		1,010	0.1	1,033	0.1	1,010	0.1
その他有価証券評価差額金							
		3,661	0.4	2,784	0.3	2,371	0.3
為替換算調整勘定							
		401	0.1	434	0.1	407	0.0
自己株式							
		85	0.0	241	0.0	221	0.0
		203,198	22.5	209,214	23.1	206,576	23.1
		902,054	100.0	905,533	100.0	892,853	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 14 年 8 月 20 日)		当中間連結会計期間 (自平成 15 年 2 月 21 日 至平成 15 年 8 月 20 日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成 14 年 2 月 21 日 至平成 15 年 2 月 20 日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			505,961	100.0		499,562	100.0		1,027,140	100.0
売上原価			375,557	74.2		370,287	74.1		761,084	74.1
売上総利益			130,403	25.8		129,275	25.9		266,055	25.9
営業収入										
1 不動産賃貸収入		17,962			18,056			36,042		
2 手数料収入		59,015	76,978	15.2	61,277	79,333	15.9	116,730	152,773	14.9
営業総利益			207,382	41.0		208,609	41.8		418,828	40.8
販売費及び 一般管理費										
1 貸倒引当金繰入額		406			1,004			1,053		
2 従業員給料手当		50,377			50,676			101,471		
3 賞与引当金繰入額		4,777			4,255			4,174		
4 退職給付引当金 繰入額		4,604			4,871			9,184		
5 役員退職慰労 引当金繰入額		89			86			187		
6 賃借料		38,831			40,470			78,678		
7 減価償却費		14,925			14,445			30,703		
8 その他		67,249	181,261	35.8	71,196	187,007	37.4	143,714	369,168	36.0
営業利益			26,120	5.2		21,601	4.4		49,659	4.8
営業外収益										
1 受取利息		297			268			662		
2 受取配当金		142			145			191		
3 持分法による 投資利益		121			201			310		
4 その他		846	1,408	0.3	961	1,577	0.3	1,626	2,791	0.3
営業外費用										
1 支払利息		1,802			1,627			3,545		
2 解約損害金		662			1,723			1,183		
3 その他		318	2,783	0.6	538	3,890	0.8	477	5,206	0.5
経常利益			24,745	4.9		19,288	3.9		47,245	4.6
特別利益										
1 固定資産売却益		31			734			308		
2 投資有価証券 売却益		77			1,697			170		
3 貸倒引当金戻入額		259			19			83		
4 前期損益修正益		130						385		
5 受取補償金					277			456		
6 その他		3	503	0.1	4	2,733	0.5	51	1,455	0.1
特別損失										
1 固定資産処分損		2,209			3,908			4,990		
2 店舗閉鎖損		655			2,451			661		
3 投資有価証券 評価損		493			83			2,525		
4 早期退職者退職金		587			-			623		
5 その他		1,094	5,040	1.0	938	7,381	1.5	1,472	10,273	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			20,208	4.0		14,639	2.9		38,426	3.7

		前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
		百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)	
法人税、住民税及び 事業税		10,733		8,087		21,014	
法人税等調整額		1,471	9,261	1,035	7,052	3,039	17,974
少数株主帰属利益			4,724		3,205		7,907
中間(当期)純利益			6,222		4,382		12,544
			1.8		1.4		1.7
			1.0		0.6		0.8
			1.2		0.9		1.2

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)		当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			49,485		49,485		49,485
資本剰余金中間期末 (期末)残高			49,485		49,485		49,485
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			136,765		146,228		136,765
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		6,222	6,222	4,382	4,382	12,544	12,544
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,514		1,891		3,027	
2 役員賞与		51		191		51	
3 土地再評価差額金取崩に 伴う剰余金減少高		1		-		1	
4 新規連結子会社増加に よる剰余金減少高		-	1,567	3	2,086	-	3,081
利益剰余金中間期末 (期末)残高			141,420		148,524		146,228

中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	(自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	(自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		20,208	14,639	38,426
2 減価償却費		14,925	14,445	30,703
3 連結調整勘定償却		758	811	1,517
4 貸倒引当金の増減額		100	258	114
5 退職給付引当金の増減額		1,447	2,009	2,332
6 受取利息及び受取配当金		440	413	854
7 支払利息		1,802	1,627	3,545
8 持分法投資損益		121	201	310
9 固定資産処分損		2,209	3,908	4,990
10 売上債権の増減額		1,042	1,753	1,563
11 たな卸資産の増減額		3,697	2,952	1,575
12 仕入債務の増減額		9,355	4,294	826
13 未払金の増減額		2,906	1,554	5,131
14 役員賞与の支払額		109	272	109
15 その他		17	7,847	3,719
小 計		55,478	52,108	85,735
16 利息及び配当金の受取額		448	421	875
17 利息の支払額		1,732	1,568	3,436
18 法人税等の支払額		14,278	11,359	23,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		39,915	39,602	60,087
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		15,513	14,721	32,938
2 有形固定資産の売却による収入		806	2,133	1,968
3 差入保証金支出		4,791	5,276	9,857
4 差入保証金回収収入		2,110	3,632	6,788
5 新規連結子会社の取得による支出		449	-	449
6 新規連結子会社の取得による収入		-	254	-
7 定期預金の預入による支出		207	328	395
8 定期預金の払戻による収入		3,367	397	3,651
9 その他		6,477	2,042	14,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,153	15,951	45,859
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		4,185	2,154	10,616
2 コマーシャル・ペーパー純増減額		13,000	-	14,000
3 長期借入れによる収入		7,000	2,600	19,300
4 長期借入金の返済による支出		3,791	1,581	9,430
5 社債の発行による収入		-	5,000	-
6 社債の償還による支出		13,000	10,000	18,000
7 預り保証金の純増減額		89	456	1,195
8 配当金の支払額		1,514	1,891	3,027
9 少数株主への配当金の支払額		845	957	1,755
10 その他		208	199	383
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,634	4,932	11,110
現金及び現金同等物に係る 換算差額		39	27	413
現金及び現金同等物の増減額		15,166	18,690	3,530
現金及び現金同等物の期首残高		71,534	75,065	71,534
新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		-	13	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		86,701	93,769	75,065

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の19社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング</p> <p>株式会社エス・ジー・リテイリングは、新たに株式を購入し子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか16社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の21社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 シーケー東北株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング 株式会社 さが美きもの文化学苑</p> <p>シーケー東北株式会社は株式を取得したことにより、株式会社さが美きもの文化学苑は経営戦略上の重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか16社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>子会社のうち連結の範囲に含めたのは、次の19社である。</p> <p>株式会社 さが美 株式会社 ユーストア 株式会社 ユーライフ 株式会社 ハーツ 株式会社 シーアンドエス サークルケイ・ジャパン株式会社 株式会社 サンクスアンドアソシエイツ 株式会社 モリエ 株式会社 パレモ UNY(HK)CO., LIMITED 株式会社 ラフォックス 株式会社 ユニカードサービス 株式会社 サン総合メンテナンス 東名クラウン開発株式会社 青木ヶ原高原開発株式会社 株式会社 九州さが美 株式会社 東京和裁 株式会社 匠美 株式会社 エス・ジー・リテイリング</p> <p>株式会社エス・ジー・リテイリングは、新たに株式を購入し子会社となったため、当連結会計年度より連結範囲に含めた。</p> <p>連結の範囲から除外した子会社は、株式会社ユニサービスほか18社であるが、これらの非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社17社及び関連会社21社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス及び関連会社である株式会社センドラントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p>	<p>非連結子会社17社及び関連会社22社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス並びに関連会社であるカネ美食品株式会社及び株式会社センドラントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p>	<p>非連結子会社19社及び関連会社21社のうち非連結子会社である株式会社ユニサービス並びに関連会社であるカネ美食品株式会社及び株式会社センドラントジャパンに対する投資について、持分法を適用している。</p> <p>なお、カネ美食品株式会社については、新たに株式を追加取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めている。</p>

	前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)
3. 連結子会社の (中間)決算日等 に関する事項	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか15社及び関連会社20社であり、これら36社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は5月31日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニーカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の中間決算日は、8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>6社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか15社及び関連会社20社であり、これら36社の持分に見合う中間純利益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の中間決算日は5月31日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、シーケー東北株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニーカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の中間決算日は、8月31日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の中間決算日の中間財務諸表を使用している。</p> <p>7社については、中間連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>持分法を適用していない会社は非連結子会社株式会社東京インセンスほか17社及び関連会社19社であり、これら37社の持分に見合う当期純損益及び持分に見合う利益剰余金の合計は少額であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>連結子会社のうち、UNY (HK) CO., LIMITED の決算日は11月30日、株式会社シーアンドエス、サークルケイ・ジャパン株式会社、株式会社サンクスアンドアソシエイツ、株式会社ユニーカードサービス及び青木ヶ原高原開発株式会社の決算日は、2月末日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用している。</p> <p>6社については、連結決算日との間に生じた連結会社間取引につき、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準 に関する事項 (1) 重要な資産 の評価基準 及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産.....販売用不動産及び一部宝石については個別法による原価法、その他の商品について売価還元法による原価法、貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用している。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの同 左</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....同 左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの同 左</p> <p>たな卸資産.....同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産の減価償却の方法国内連結会社は、定率法を採用している。 但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については定額法を採用している。 また、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を実施している。 在外連結子会社は、定額法を採用している。 無形固定資産の減価償却の方法定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用している。	有形固定資産の減価償却の方法同 左 無形固定資産の減価償却の方法同 左	有形固定資産の減価償却の方法同 左 無形固定資産の減価償却の方法同 左
(3)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金.....従業員の賞与の支払に備えるため、主に支給見込額のうち期間対応額を計上している。 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定	貸倒引当金.....同 左 賞与引当金.....同 左 退職給付引当金.....同 左	貸倒引当金.....同 左 賞与引当金.....同 左 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8 年～10 年）による定額法により翌連結

	前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)
	の年数(8年~10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。		会計年度から費用処理している。
	役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び連結子会社16社については、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。	役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び連結子会社17社については、内規に基づく中間期末要支払額を計上している。	役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払に備えるため、親会社及び連結子会社16社については、内規に基づく期末要支払額を計上している。
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
(5)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理により、また、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては、特例処理によっている。	ヘッジ会計の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左
	ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買入債務取引 b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金	ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左	ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 a.ヘッジ手段..... 為替予約・通貨オプション ヘッジ対象..... 商品輸入による外貨建買入債務取引 b.ヘッジ手段..... 金利スワップ・金利キャップ ヘッジ対象..... 借入金

	前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)
	ヘッジ方針 将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。 また、将来の金利変動による損失を回避する目的で、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。	ヘッジ方針 同 左	ヘッジ方針 同 左
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略している。	ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ有効性評価の方法 同 左
(6) 消費税等の処理方法	税抜方式を採用している。	同 左	同 左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)
<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計)</p> <p>当中間連結会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(1株当たり情報)</p> <p>前連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、これによる影響額については、(1株当たり情報)に記載している。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(平成17年2月21日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の41.6%から40.2%に変更している。</p> <p>その結果、「繰延税金資産」が53百万円減少し、当中間連結会計期間に費用計上された「法人税等調整額」が117百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が62百万円増加し、「土地再評価差額金」が23百万円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」が43百万円減少している。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当社及び2社を除く国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社及び2社を除く国内連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合の損益に与える影響額は、特別利益30,600百万円と見込まれる。</p> <p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計)</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により、作成している。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用している。</p> <p>なお、これによる影響額については、(1株当たり情報)に記載している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 14 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間末 (平成 15 年 8 月 20 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 2 月 20 日)
<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>売掛金 6,577 百万円</p> <p>建物、構築物 10,674 百万円 (期末簿価)</p> <p>土地 5,261 百万円</p> <p>投資有価証券 658 百万円</p> <hr/> <p>計 23,172 百万円</p>	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>売掛金 1,050 百万円</p> <p>建物、構築物 9,895 百万円 (期末簿価)</p> <p>土地 5,261 百万円</p> <p>有価証券 693 百万円</p> <hr/> <p>計 16,901 百万円</p>	<p>1 このうち下記のとおり借入金等の担保に供している。</p> <p>売掛金 1,080 百万円</p> <p>建物、構築物 10,277 百万円 (期末簿価)</p> <p>土地 5,261 百万円</p> <p>有価証券 677 百万円</p> <hr/> <p>計 17,297 百万円</p>
<p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 900 百万円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定分を含む) 16,636 百万円</p> <hr/> <p>計 17,536 百万円</p>	<p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 500 百万円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定分を含む) 16,119 百万円</p> <hr/> <p>計 16,619 百万円</p>	<p>(対応債務)</p> <p>短期借入金 500 百万円</p> <p>長期借入金(1年内返済予定分を含む) 16,285 百万円</p> <hr/> <p>計 16,785 百万円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は 226,485 百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は 234,584 百万円である。</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は 234,198 百万円である。</p>
<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>コンビニエンスストア加盟店 4,245 百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 488 百万円</p> <p>(株)足利モール 335 百万円</p> <p>ときめきドットコム(株) 200 百万円</p> <p>UIF(NETHERLANDS) B.V. (1,600 千米ドル) 189 百万円</p> <p>(株)ウィズクリエーション 123 百万円</p> <p>(株)スタイルデザイナー 94 百万円</p> <p>(株)セシオ 82 百万円</p> <p>ジャパン 59 百万円</p> <p>サンクス青森(株) 32 百万円</p> <hr/> <p>計 5,850 百万円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>コンビニエンスストア加盟店 4,469 百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 526 百万円</p> <p>サンクス西埼玉(株) 289 百万円</p> <p>(株)足利モール 225 百万円</p> <p>UIF(NETHERLANDS) B.V. (1,550 千米ドル) 184 百万円</p> <p>サンクス青森(株) 161 百万円</p> <p>(株)セシオ 133 百万円</p> <p>ジャパン 35 百万円</p> <p>(株)ウィズクリエーション 24 百万円</p> <hr/> <p>計 6,049 百万円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>コンビニエンスストア加盟店 4,447 百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 504 百万円</p> <p>サンクス青森(株) 281 百万円</p> <p>(株)足利モール 280 百万円</p> <p>サンクス西埼玉(株) 249 百万円</p> <p>UIF(NETHERLANDS) B.V. (1,550 千米ドル) 184 百万円</p> <p>(株)ウィズクリエーション 140 百万円</p> <p>(株)セシオ 120 百万円</p> <p>ジャパン 28 百万円</p> <hr/> <p>計 6,237 百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 8 月 20 日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 8 月 20 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 2 月 20 日現在)
現金及び 貯 預金勘定 72,122 百万円	現金及び 貯 預金勘定 82,126 百万円	現金及び 貯 預金勘定 68,890 百万円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 543 百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 378 百万円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 447 百万円
中期国債ファンド 120 百万円	中期国債ファンド 120 百万円	中期国債ファンド 120 百万円
<u>MMF等 15,002 百万円</u>	<u>MMF等 11,901 百万円</u>	<u>MMF等 6,502 百万円</u>
現金及び 現金同等物 86,701 百万円	現金及び 現金同等物 93,769 百万円	現金及び 現金同等物 75,065 百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年2月21日 至平成14年8月20日)	当中間連結会計期間 (自平成15年2月21日 至平成15年8月20日)	前連結会計年度 (自平成14年2月21日 至平成15年2月20日)																																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>54,602</td> <td>23,712</td> <td>30,889</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,050</td> <td>921</td> <td>3,128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,652</td> <td>24,634</td> <td>34,018</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	54,602	23,712	30,889	その他	4,050	921	3,128	合計	58,652	24,634	34,018	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,962</td> <td>28,893</td> <td>28,069</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,558</td> <td>1,259</td> <td>3,299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,521</td> <td>30,153</td> <td>31,368</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	器具及び備品	56,962	28,893	28,069	その他	4,558	1,259	3,299	合計	61,521	30,153	31,368	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>56,108</td> <td>26,847</td> <td>29,261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,199</td> <td>1,123</td> <td>3,076</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,308</td> <td>27,971</td> <td>32,337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	56,108	26,847	29,261	その他	4,199	1,123	3,076	合計	60,308	27,971	32,337
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	54,602	23,712	30,889																																															
その他	4,050	921	3,128																																															
合計	58,652	24,634	34,018																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
器具及び備品	56,962	28,893	28,069																																															
その他	4,558	1,259	3,299																																															
合計	61,521	30,153	31,368																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
器具及び備品	56,108	26,847	29,261																																															
その他	4,199	1,123	3,076																																															
合計	60,308	27,971	32,337																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年内 9,846 百万円	1年内 10,163 百万円	1年内 10,073 百万円																																																
1年超 24,918 百万円	1年超 22,023 百万円	1年超 23,051 百万円																																																
合計 34,765 百万円	合計 32,186 百万円	合計 33,125 百万円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 5,464 百万円	支払リース料 5,778 百万円	支払リース料 11,078 百万円																																																
減価償却費相当額 5,065 百万円	減価償却費相当額 5,373 百万円	減価償却費相当額 10,273 百万円																																																
支払利息相当額 470 百万円	支払利息相当額 414 百万円	支払利息相当額 1,029 百万円																																																
減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。																																																
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。																																																
2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料	2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料	2.オペレーティングリース取引に係る未経過リース料																																																
1年内 18,225 百万円	1年内 16,462 百万円	1年内 18,533 百万円																																																
1年超 182,348 百万円	1年超 156,811 百万円	1年超 176,491 百万円																																																
合計 200,573 百万円	合計 173,273 百万円	合計 195,024 百万円																																																

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成14年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	10,136 百万円	17,481 百万円	7,344 百万円
(2)債券			
国債・地方債等	200 百万円	200 百万円	0 百万円
社債	4,569 百万円	4,511 百万円	58 百万円
その他			
(3)その他	48 百万円	46 百万円	1 百万円
合 計	14,954 百万円	22,239 百万円	7,284 百万円

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,648 百万円
中期国債ファンド	120 百万円
MMF等	15,002 百万円
外国CD	658 百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について152百万円、子会社及び関連会社株式について341百万円の減損処理を行っている。

当中間連結会計期間末(平成15年8月20日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	5,985 百万円	10,877 百万円	4,891 百万円
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	3,755 百万円	3,672 百万円	82 百万円
その他			
(3)その他	48 百万円	49 百万円	1 百万円
合 計	9,789 百万円	14,599 百万円	4,809 百万円

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,441 百万円
中期国債ファンド	8,120 百万円
MMF等	3,901 百万円
外国CD	693 百万円

3. 当中間連結会計期間において、その他有価証券について68百万円、子会社及び関連会社株式について15百万円の減損処理を行っている。

前連結会計年度末（平成 15 年 2 月 20 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	6,534 百万円	10,598 百万円	4,063 百万円
(2)債券			
国債・地方債等			
社債	4,038 百万円	4,029 百万円	9 百万円
その他			
(3)その他	48 百万円	42 百万円	6 百万円
合 計	10,621 百万円	14,669 百万円	4,048 百万円

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,496 百万円
中期国債ファンド	120 百万円
MMF等	6,502 百万円
外国CD	677 百万円

3. 当連結会計年度において、その他有価証券について2,184百万円、子会社及び関連会社株式について341百万円の減損処理を行っている。

（デリバティブ取引）

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成14年2月21日至平成14年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	449,265	80,956	46,842	5,875	582,940		582,940
(2)セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,968		1	8,274	10,244	(10,244)	
計	451,234	80,956	46,844	14,149	593,184	(10,244)	582,940
営業費用	441,357	66,779	45,532	13,394	567,064	(10,244)	556,819
営業利益	9,876	14,176	1,312	755	26,120		26,120

当中間連結会計期間(自平成15年2月21日至平成15年8月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	437,101	87,062	47,239	7,493	578,896		578,896
(2)セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	1,863			7,753	9,616	(9,616)	
計	438,965	87,062	47,239	15,246	588,513	(9,616)	578,896
営業費用	431,800	75,197	45,955	13,967	566,920	(9,625)	557,295
営業利益	7,165	11,864	1,283	1,279	21,592	9	21,601

前連結会計年度(自平成14年2月21日至平成15年2月20日)

	総合小売業 (百万円)	コンビニエ ンスストア (百万円)	専門店 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する 営業収益	912,904	158,313	95,025	13,669	1,179,913		1,179,913
(2)セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	4,016		1	15,181	19,200	(19,200)	
計	916,920	158,313	95,027	28,851	1,199,113	(19,200)	1,179,913
営業費用	894,885	134,893	92,320	27,363	1,149,463	(19,209)	1,130,253
営業利益	22,035	23,420	2,707	1,487	49,650	9	49,659

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分している。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・総合小売業衣料品、住居関連品、食料品等の小売業
- ・コンビニエンスストアフランチャイズシステムを主とするコンビニエンスストア事業
- ・専門店呉服、婦人服、紳士服等の専門小売業
- ・その他クレジットの取扱業務、警備・清掃・保守業務、不動産事業等

3. 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額である。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成14年2月21日 至平成14年8月20日）
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成15年2月21日 至平成15年8月20日）
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）
全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成14年2月21日 至平成14年8月20日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自平成15年2月21日 至平成15年8月20日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

前連結会計年度（自平成14年2月21日 至平成15年2月20日）
海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 1,073円83銭	1株当たり純資産額 1,106円50銭	1株当たり純資産額 1,091円40銭
1株当たり中間純利益 32円88銭	1株当たり中間純利益 23円18銭	1株当たり当期純利益 65円29銭
	前連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を 前中間連結会計期間に適用した場合 の1株当たり情報に与える影響はな い。	当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を 前連結会計年度に適用した場合の1 株当たり情報については、以下のと おりである。 1株当たり純資産 1,045円75銭 1株当たり当期純損失 90円27銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額については、潜在株式がないため記載していない。
2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)		4,382	12,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)			191
(うち利益処分による役員賞与(百万円))			191
普通株式に係る純利益(百万円)		4,382	12,352
普通株式の期中平均株式数(千株)		189,090	189,186

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 14 年 8 月 20 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 15 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 8 月 20 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 14 年 2 月 21 日 至 平成 15 年 2 月 20 日)</p>												
	<p>連結子会社である株式会社さが美 きもの文化学苑(平成15年9月1日 付けにて、株式会社東京ますいわ屋に 商号変更)が、東京ますいわ屋の営業 を平成15年9月1日をもって譲受 けた。</p> <p>(1) 営業譲受けの目的 高級呉服専門店チェーンを営む株 式会社東京ますいわ屋のブランド力 は業界でも屈指のものがあり、専門店 チェーンという同一の業態でありな がら、出店先の競合もほとんどないこ となど、グループとして今後の事業展 開へのメリットが期待できること。 また、グループとしてのスケールメリ ットによるバイイングパワーの強化 から経営効率のアップと営業基盤の 強化につなげるものと考え、営業の譲 受けを行うこととした。</p> <p>(2) 譲受内容 譲渡日現在の時価評価により、以下 の資産、負債を56億円で取得してい る。</p> <p>この結果、営業権が14億9千万円 発生し、これについては、5年間で均 等償却する予定である。</p> <table data-bbox="638 1086 957 1176"> <tr> <td>流動資産</td> <td>3,731 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,041 百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>7,772 百万円</td> </tr> </table> <table data-bbox="638 1198 957 1288"> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,894 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>769 百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>3,663 百万円</td> </tr> </table> <p>上記により、受入資産差額(純資産) は41億9百万円である。</p>	流動資産	3,731 百万円	固定資産	4,041 百万円	資産合計	7,772 百万円	流動負債	2,894 百万円	固定負債	769 百万円	負債合計	3,663 百万円	
流動資産	3,731 百万円													
固定資産	4,041 百万円													
資産合計	7,772 百万円													
流動負債	2,894 百万円													
固定負債	769 百万円													
負債合計	3,663 百万円													

商品別売上状況

当中間期(15.2.21～15.8.20)

(単位：百万円未満切捨)

		売上高	構成比	前中間期比	セグメント別(その他、相殺消去除く)					
					総合小売業		コンビニエンスストア		専門店	
					売上高	前中間期比	売上高	前中間期比	売上高	前中間期比
商品 売 上 高			%	%		%		%		%
	婦人衣料	41,610	8.3	100.1	23,846	96.8	-	-	17,764	104.9
	子供衣料	13,525	2.7	96.4	13,525	96.4	-	-	-	-
	紳士衣料	15,945	3.2	94.7	14,946	95.0	-	-	998	90.1
	洋品雑貨	23,563	4.7	92.1	15,692	92.9	-	-	7,871	90.6
	呉服・肌着類	35,473	7.1	96.9	19,007	94.9	-	-	16,458	99.3
	衣料品小計	130,118	26.1	96.6	87,017	95.3	-	-	43,092	99.5
	住居関連品	21,653	4.3	82.4	21,653	82.4	-	-	-	-
	日用雑貨	65,804	13.2	102.6	55,477	98.8	7,948	139.6	-	-
	住関連品小計	87,458	17.5	96.7	77,130	93.6	7,948	139.6	-	-
	生鮮食品	144,747	29.0	98.6	144,739	98.6	-	-	-	-
	加工食品	125,035	25.0	102.5	106,288	99.7	18,623	121.5	-	-
	食料品小計	269,783	54.0	100.4	251,027	99.1	18,623	121.5	-	-
その他	12,203	2.4	100.9	6,376	99.0	2,207	84.5	3,656	118.6	
計	499,562	100.0	98.7	421,552	97.2	28,779	121.8	46,749	100.8	

前中間期(14.2.21～14.8.20)

(単位：百万円未満切捨)

		売上高	構成比	前中間期比	セグメント別(その他、相殺消去除く)					
					総合小売業		コンビニエンスストア		専門店	
					売上高	前中間期比	売上高	前中間期比	売上高	前中間期比
商品 売 上 高			%	%		%		%		%
	婦人衣料	41,582	8.2	98.7	24,644	95.8	-	-	16,939	103.1
	子供衣料	14,025	2.8	93.6	14,025	93.7	-	-	-	-
	紳士衣料	16,837	3.3	94.3	15,729	94.4	-	-	1,108	92.8
	洋品雑貨	25,571	5.1	92.5	16,883	91.8	-	-	8,687	94.0
	呉服・肌着類	36,611	7.2	97.4	20,038	97.9	-	-	16,566	96.7
	衣料品小計	134,629	26.6	96.0	91,322	94.9	-	-	43,302	98.4
	住居関連品	26,286	5.2	101.0	26,286	101.0	-	-	-	-
	日用雑貨	64,138	12.7	92.6	56,124	92.1	5,692	96.6	-	-
	住関連品小計	90,425	17.9	94.9	82,411	94.7	5,692	96.6	-	-
	生鮮食品	146,785	29.0	98.6	146,776	98.6	-	-	-	-
	加工食品	122,025	24.1	101.6	106,637	102.1	15,331	98.5	-	-
	食料品小計	268,810	53.1	99.9	253,413	100.0	15,331	98.5	-	-
その他	12,096	2.4	107.7	6,438	91.8	2,612	127.5	3,083	137.8	
計	505,961	100.0	98.1	433,585	97.8	23,636	100.5	46,385	100.3	

(注)商品分類については、一部見直しをしております。

ユニー(株) 平成16年2月期 中間決算参考資料

1. 連結決算

連結決算 上半期の業績

	平成16年2月期中間	前 期 比	前 年 比
営業収益	578,896百万円	4,044百万円	99.3%
営業利益	21,601百万円	4,519百万円	82.7%
経常利益	19,288百万円	5,457百万円	77.9%
当期利益	4,382百万円	1,840百万円	70.4%

少数株主帰属利益は、3,205百万円（前中間期は4,724百万円 32.2%）

連結中間期における営業収益の過去最高は、590,455百万円（平成14年2月期中間）

連結中間期における過去最高利益は、営業利益26,120百万円（平成15年2月期中間）

経常利益24,745百万円（平成15年2月期中間）

当期利益6,387百万円（平成11年2月期中間）です

セグメント別の主な個別会社の情報

<特勤者=嘱託社員+パートタイマー(換算)+アルバイト(換算)>

総合小売業

[単位:百万円]

	ユ ニ ー	ユーストア	ユニー香港
営業収益(前年比)	357,577(96.2%)	75,506(103.1%)	6,226(94.1%)
直営売上高(前年比)	342,949(96.1%)	72,394(103.1%)	6,208(94.1%)
期末店舗数	153店	70店	1店
期中開店店舗数	3店	4店	
期中閉店店舗数	4店		
期中開店店舗の売場面積	19,182 m ²	21,269 m ²	
期末売場面積	1,241,850 m ²	330,075 m ²	16,460 m ²
期末社員	5,663人	1,006人	344人
期中平均特勤者	19,145人	3,777人	77人

コンビニエンスストア

[単位:百万円]

	C & S 連結	サークルK	サンクスAA
営業収益(前年比)	87,062(107.5%)	48,066(100.8%)	34,763(104.5%)
直営売上高(前年比)	28,779(121.8%)	18,569(101.1%)	6,662(126.5%)
期末店舗数		2,963	3,228
直営		256	79
フランチャイジー		2,439	2,124
エリアフランチャイザー		268	1,025
期末社員	23人	951人	948人
期中平均特勤者		183人	110人

専門店

[単位：百万円]

	さが美	パレモ	モリエ	ラフォックス
営業収益（前年比）	26,022(97.6%)	14,404(107.7%)	4,704(97.4%)	999(89.4%)
直営売上高（前年比）	25,790(97.5%)	14,243(107.7%)	4,592(98.8%)	986(89.0%)
期末店舗数	382店	389店	153店	16店
期中開店店舗数	14店	20店	5店	
期中閉店店舗数	6店	9店	4店	
期中開店店舗の売場面積	1,481 m ²	3,516 m ²	445 m ²	
期末売場面積	42,440 m ²	63,486 m ²	19,235 m ²	9,462 m ²
期末社員	792人	154人	34人	29人
期中平均特勤者	1,412人	1,600人	633人	91人

連結決算 販管費の主な項目

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	前年比
人件費	73,927百万円	72,231百万円	102.3%
広告費	15,881百万円	14,707百万円	108.0%
賃借料	40,470百万円	38,831百万円	104.2%
減価償却費	14,445百万円	14,925百万円	96.8%
連結調整勘定償却	811百万円	758百万円	106.9%
販管費計	187,007百万円	181,261百万円	103.2%

連結決算 営業外収益の主なもの

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減
受取利息	268百万円	297百万円	29百万円
受取配当金	145百万円	142百万円	3百万円
有価証券売却益		11百万円	11百万円
持分法による投資利益	201百万円	121百万円	80百万円
その他	963百万円	837百万円	126百万円
計	1,577百万円	1,408百万円	169百万円

連結決算 営業外費用の主なもの

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減
支払利息	1,627百万円	1,802百万円	175百万円
解約損害金	1,723百万円	662百万円	1,061百万円
その他	540百万円	319百万円	221百万円
計	3,890百万円	2,783百万円	1,107百万円

連結決算 特別利益の主なもの

- ・固定資産売却益 734百万円
- ・投資有価証券売却益 1,697百万円

連結決算 特別損失の主なもの

- ・固定資産売却損 831百万円
- ・固定資産除却損 3,077百万円
- ・店舗閉鎖損 2,451百万円

連結決算 有利子負債の内訳

	平成16年2月期中間	平成15年2月期	平成15年2月期中間
コア・ファイナンス	45,000百万円	45,000百万円	44,000百万円
短期借入金	16,543百万円	14,388百万円	20,820百万円
長期借入金	138,764百万円	137,745百万円	131,091百万円
社債	45,000百万円	50,000百万円	55,000百万円
合計	245,307百万円	247,133百万円	250,911百万円

連結決算 業績予想

	平成16年2月期	前期比	前年比
営業収益	1,169,700百万円	10,213百万円	99.1%
営業利益	45,700百万円	3,959百万円	92.0%
経常利益	40,400百万円	6,845百万円	85.5%
当期利益	10,300百万円	2,244百万円	82.1%

連結決算 設備投資実績及び予想

	平成16年2月期中間	平成16年2月期予想
設備投資	250億円	519億円
減価償却費	144億円	296億円

主要子会社の総資産及び借入金

[単位：百万円]

	総資産	借入金 及び社債	株主資本	ユニーから の借入金	有価証券 含み損益	ユニー(株) 持株比率
ユニー	506,949	191,340	139,891		4,516	
ユーストア	81,518	12,040	42,587		12	64.28
ユニー香港	2,237		931			100.00
シーアンドエス連結	210,040	1,150	109,469			47.29
サークルケイ・J	110,807				24	
サンクスAA	83,345	2,350	36,987		59	
さが美	47,987	3,240	28,887		194	54.48
パレモ	12,197	3,830	2,562			86.02
モリエ	4,389	2,280	94	2,280		96.25
ラフォックス	1,261	1,606	934	1,606		100.00
ユニーカードサービス	53,136	33,747	3,129		33	91.39
青木ヶ原高原開発	8,562	10,422	1,965			75.35

青木ヶ原高原開発の借入金及び社債は、預り保証金

子会社・関連会社への保証債務としては、UIF (NETHERLANDS) に対し184百万円、
株足利モールに対し225百万円、株センダントジャパン133百万円がある

ユニー(株)持株比率は間接所有も含む

主要企業の業績及び業績予想

[単位：百万円]

			営業収益 (前年比・%)	経常利益 (前年比・%)	当期利益 (前年比・%)	期 末 店舗数	投資額
総 合	ユ ニ ー	15/8中	357,577(96.2)	5,189(65.8)	1,819(60.2)	1 5 3	1 3 2 億
		14/8中	371,739(96.7)	7,892(162.5)	3,022(-)	1 5 8	1 2 8 億
		1 6 / 2	724,500(95.8)	14,700(85.9)	6,300(88.6)	1 5 1	2 7 7 億
		1 5 / 2	756,430(98.2)	17,109(138.6)	7,114(-)	1 5 4	2 1 4 億
小 売 業	ユ ー ス ト	15/8中	75,506(103.1)	1,570(76.2)	805(68.7)	7 0	29.7億
		14/8中	73,225(102.8)	2,061(132.9)	1,173(-)	6 5	1 5 億
		1 6 / 2	155,550(104.6)	4,300(90.7)	2,350(86.9)	7 1	4 0 億
		1 5 / 2	148,727(103.2)	4,742(115.0)	2,704(735.7)	6 6	23.9億
業	ユ ニ ー 香 港	15/8中	6,226(94.1)	243(87.4)	199(81.6)	1	0.1億
		14/8中	6,618(109.2)	278(91.1)	244(79.9)	1	0.9億
		1 6 / 2	12,021(96.3)	211(62.8)	174(58.8)	1	0.1億
		1 5 / 2	12,503(97.7)	336(58.1)	296(59.6)	1	1.0億
C	C & S 連 結	15/8中	87,062(107.5)	10,836(76.2)	4,757(65.5)		
		14/8中	80,956(102.9)	14,227(97.6)	7,262(93.9)		
		1 6 / 2	168,590(106.5)	18,050(76.6)	7,140(62.1)		
		1 5 / 2	158,313(102.9)	23,574(100.8)	11,490(101.6)		
V	サークル ケイ・ ジャパン	15/8中	48,066(100.8)	6,766(83.3)	(-)	2,963	4 9 億
		14/8中	47,689(101.6)	8,125(96.5)	(-)	2,912	6 0 億
		1 6 / 2	92,220(99.1)	11,630(84.6)	5,700(76.7)	2,933	9 2 億
		1 5 / 2	93,090(101.8)	13,754(100.7)	7,432(98.9)	2,971	100.2億
S	サンクス A A	15/8中	34,763(104.5)	5,017(77.1)	(-)	3,228	2 9 億
		14/8中	33,266(104.9)	6,510(94.0)	(-)	3,164	4 0 億
		1 6 / 2	67,300(103.2)	8,080(75.8)	3,450(71.4)	3,309	7 8 億
		1 5 / 2	65,223(104.5)	10,656(98.1)	4,835(98.3)	3,270	82.6億
専 門 店	さ が 美	15/8中	26,022(97.5)	604(78.3)	161(66.8)	3 8 2	2.9億
		14/8中	26,672(96.8)	771(114.5)	241(-)	3 6 7	3.9億
		1 6 / 2	54,500(100.1)	1,800(112.3)	600(149.6)	3 9 3	8.0億
		1 5 / 2	54,431(98.4)	1,603(120.8)	401(-)	3 7 4	9.0億
	パ レ モ	15/8中	14,404(107.7)	911(153.7)	482(210.4)	3 8 9	5.1億
		14/8中	13,372(106.4)	592(124.9)	229(-)	3 8 0	5.4億
		1 6 / 2	28,000(106.0)	1,340(134.0)	660(149.0)	4 0 7	12.5億
		1 5 / 2	26,427(107.4)	1,000(166.1)	442(-)	3 7 8	7.5億
	モ リ エ	15/8中	4,704(97.4)	112(-)	103(-)	1 5 3	0.6億
		14/8中	4,830(98.8)	19(-)	46(-)	1 5 4	0.9億
		1 6 / 2	9,909(98.4)	130(76.0)	50(102.0)	1 5 5	1.6億
		1 5 / 2	10,072(98.7)	171(113.2)	49(-)	1 5 4	1.8億
ラ フ オ ッ ク ス	15/8中	999(89.4)	18(-)	18(-)	1 6	0.1億	
	14/8中	1,118(93.2)	50(-)	52(-)	1 7	0.1億	
	1 6 / 2	2,145(93.2)	19(-)	17(-)	1 6	0.2億	
	1 5 / 2	2,301(91.5)	26(-)	49(-)	1 6	0.4億	
そ の 他	ユ ニ ー カ ー ド サ ー ビ ス	15/8中	5,021(120.4)	959(220.0)	555(232.2)		
		14/8中	4,169(117.0)	436(373.1)	239(478.0)		
		1 6 / 2	10,308(116.7)	1,666(162.4)	883(156.8)		
		1 5 / 2	8,833(119.7)	1,026(226.0)	563(419.1)		
青木ケ原 高原開発	15/8中	466(101.3)	187(198.9)	157(168.8)			
	14/8中	460(93.7)	94(87.0)	93(127.4)			
	1 6 / 2	664(98.7)	52(37.1)	21(15.1)			
		1 5 / 2	677(91.6)	140(207.7)	139(-)		

投資額（工事ベース・経費除く）のうち、16年2月期は投資予想額

ユニー香港は、実績については期中平均レート換算、予想については15年8月中の期中平均レート換算
シーアンドエス（サークルK・サンクスAA）の店舗数には、エリアFCを含む

2. ユニー単体決算

上半期の業績

	平成16年2月期中間	前 期 比	前 年 比
営業収益	357,577百万円	14,162百万円	96.2%
営業総利益	96,096百万円	3,471百万円	96.5%
営業利益	5,244百万円	2,248百万円	70.0%
経常利益	5,189百万円	2,703百万円	65.8%
当期利益	1,819百万円	1,203百万円	60.2%

中間期における営業収益の過去最高は、384,242百万円（平成14年2月期中間）です
 中間期における過去最高利益は、営業利益8,207百万円（平成元年2月期中間）
 経常利益8,476百万円（平成3年2月期中間）
 当期利益4,623百万円（平成3年2月期中間）です

新增設店及び閉店店舗

	平成16年2月期中間				平成15年 2月期中間
	店 名	所 在 地	開閉店日	店舗面積	
新設店舗	アピタ新潟西店	新潟県新潟市	15.4.25	8,978 m ²	アピタ浜北店 アピタ岡崎北店
	ユーホーム新潟西店	新潟県新潟市	15.4.25	9,254 m ²	
	ラ フーズコア正保店	名古屋市港区	15.8.1	950 m ²	
閉店店舗	ユニー丸岡店	福井県坂井郡	15.5.25	3,759 m ²	ユニー大田川店 ユニー橋本店
	ユニー浜北店	静岡県浜北市	15.6.15	5,101 m ²	
	生活創庫名古屋駅店	名古屋市中村区	15.8.17	14,109 m ²	
	ユニー藤岡店	群馬県藤岡市	15.8.17	5,484 m ²	

中間期末店舗数は、前年中間期末に比べ5店舗減の153店舗です
 ユニー丸岡店・ユニー藤岡店の閉店は、店舗建替え工事に伴う一時閉店です
 ユニー飯田駅前店は、ジョイマートへの改造工事に伴い、8月18日から12月上旬まで休業します

売上伸長率

		平成16年2月期中間							平成15 年2月期 中 間
		3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	上期計	
衣料品	既設店	93.0%	96.1%	98.9%	99.2%	96.7%	91.1%	96.0%	92.9%
	全 店	93.3%	97.1%	95.8%	98.7%	93.9%	89.0%	94.8%	94.3%
住関連	既設店	96.4%	92.4%	93.8%	94.8%	92.6%	89.5%	93.1%	92.4%
	全 店	96.3%	93.5%	92.9%	96.3%	90.6%	88.1%	92.7%	94.0%
食 品	既設店	103.0%	100.2%	97.9%	98.4%	97.9%	93.9%	98.4%	97.4%
	全 店	103.2%	101.8%	98.1%	97.3%	96.8%	91.4%	97.9%	98.9%
直営計	既設店	99.5%	97.4%	97.4%	97.9%	96.5%	92.5%	96.8%	95.3%
	全 店	99.6%	98.8%	96.5%	97.4%	94.7%	90.2%	96.1%	96.8%

前年割れ既設店舗 122店 / 147店

<タイプ別既設店伸長率> アピタタイプ 97.0%
 ユニー・サンテラス 96.0%
 ユーホーム 95.8%

客数・客単価の状況（既設店）

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増 減
買い上げ客数	97.1%	97.4%	0.3%
客 単 価	99.1%	98.3%	+0.8%

荒利率

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減
衣料品	35.1%	35.6%	0.5%
住関品	25.3%	25.2%	+0.1%
食品	19.0%	18.7%	+0.3%
直営計	23.8%	23.7%	+0.1%

商品回転日数(期中平均在庫売価)

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減
衣料品	59.4日	59.1日	+0.3日
住関品	64.9日	61.1日	+3.8日
食品	4.5日	4.2日	+0.3日
直営計	28.7日	28.2日	+0.5日

ロス率(売価修正ロス+品減りロス)

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減
衣料品	16.3%	15.7%	+0.6%
住関品	7.8%	7.5%	+0.3%
食品	0.7%	0.7%	±0.0%
直営計	5.6%	5.5%	+0.1%

販管費の主な項目

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減
人件費	43,317百万円	43,115百万円	+202百万円
広告費	7,191百万円	6,819百万円	+372百万円
改装費	452百万円	543百万円	91百万円
賃借料	12,339百万円	13,039百万円	700百万円
減価償却費	7,541百万円	8,069百万円	528百万円
販管費計	90,851百万円	92,074百万円	1,223百万円

営業外損益の主な項目

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減
受取利息	110百万円	131百万円	21百万円
受取配当金	1,165百万円	1,671百万円	506百万円
支払利息	1,324百万円	1,463百万円	+139百万円
金融収支	49百万円	339百万円	388百万円
貸倒引当繰入	130百万円	160百万円	+30百万円
有価証券評価損			
有価証券売却益		11百万円	11百万円
その他	124百万円	209百万円	85百万円
営業外損益計	55百万円	399百万円	454百万円

昨年の受取配当金には、ユニー香港からの配当金646百万円を含む

特別利益の主なもの

- ・固定資産売却益 701百万円（戸塚西口店 581、掛川駅前店駐車場 95）
- ・投資有価証券売却益 1,697百万円

特別損失の主なもの

- ・固定資産売却損 805百万円（アピタ藤枝駐車場 805）
- ・固定資産除却損 1,896百万円（生活創庫 468、日吉事務所 324、藤岡店 290、丸岡店 280）
- ・店舗閉鎖損 2,451百万円（生活創庫 1,989、旧立山店 187、旧よこすか店 145、旧加賀店 130）

有利子負債の内訳

	平成16年2月期中間	平成15年2月期	平成15年2月期中間
コア・システム・パートナーズ	45,000百万円	45,000百万円	44,000百万円
短期借入金	3,336百万円	3,467百万円	6,150百万円
長期借入金	98,004百万円	98,170百万円	98,436百万円
社債	45,000百万円	50,000百万円	50,000百万円
合計	191,340百万円	196,637百万円	198,586百万円

償還期限別社債残高

- ・平成16年4月30日 5,000百万円 利率2.20%
- ・平成16年12月24日 10,000百万円 利率2.15%
- ・平成17年11月25日 5,000百万円 利率1.82%
- ・平成18年3月10日 10,000百万円 利率2.26%
- ・平成19年4月20日 5,000百万円 利率1.75%
- ・平成22年4月20日 5,000百万円 利率2.13%
- ・平成22年5月28日 5,000百万円 利率0.56%

配当について

- ・中間配当金は、普通配当5円・特別配当4円の計9円とさせていただきます。
前中間期の配当金は8円

財政状況について

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減
総資産	506,949百万円	519,065百万円	12,116百万円
株主資本	139,891百万円	137,758百万円	+2,133百万円
株主資本比率	27.6%	26.5%	+1.1%

設備投資金額（工事ベース）

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減
先行投資	25億円	31億円	6億円
新增設店	26億円	46億円	20億円
既設店活性化投資	60億円	51億円	+9億円
物流センター等	21億円		+21億円
計	132億円	128億円	+4億円

支払ベースでは122億円（前期は109億円）

<その他参考資料>

期末店舗数及び売場面積

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減	前期比
店舗数	153店	158店	5店	
売場面積	1,241,850m ²	1,271,600m ²	29,750m ²	97.7%

タイプ別店舗数及び売上高

[単位：百万円]

	平成16年2月期中間			平成15年2月期中間			前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比	
アピタ	71	216,325	63.4%	70	216,882	61.1%	99.7%
ユニー	68	111,152	32.6%	76	125,850	35.4%	88.3%
ユーホーム	11	8,433	2.5%	10	8,188	2.3%	103.0%
SMタイプ	3	1,360	0.4%	1	708	0.2%	192.1%
生活創庫	0	3,930	1.1%	1	3,566	1.0%	110.2%
合計	153	341,201	100%	158	355,195	100%	96.1%

SMタイプ：ラ フーズコア+アピタ食品館

地域別店舗数及び売上高

[単位：百万円]

	平成16年2月期中間			平成15年2月期中間			前年比	既設 前年比
	店舗数	売上高	構成比	店舗数	売上高	構成比		
新潟県	4	6,569	1.9%	2	4,619	1.3%	142.2%	
群馬県	5	11,752	3.4%	6	12,066	3.4%	97.4%	
栃木県	2	6,451	1.9%	2	6,783	1.9%	95.1%	
茨城県	5	7,605	2.2%	5	7,963	2.2%	95.5%	
埼玉県	6	10,131	3.0%	6	10,206	2.9%	99.3%	
千葉県	4	10,640	3.1%	4	11,073	3.1%	96.1%	
東京都	1	3,509	1.0%	1	3,755	1.1%	93.4%	
神奈川県	12	22,088	6.5%	13	24,604	6.9%	89.8%	
関東本部	39	78,749	23.0%	39	81,072	22.7%	97.1%	97.4%
山梨県	1	3,664	1.1%	1	3,751	1.1%	97.7%	
静岡県	13	30,854	9.0%	15	33,161	9.3%	93.0%	
静岡本部	14	34,519	10.1%	16	36,913	10.4%	93.5%	95.9%
愛知県	58	142,660	41.7%	59	148,803	41.8%	95.9%	
岐阜県	14	30,116	8.8%	15	31,130	8.7%	96.7%	
三重県	6	15,147	4.4%	6	15,243	4.3%	99.4%	
長野県	5	9,550	2.8%	5	9,942	2.8%	96.1%	
中京本部	83	197,474	57.6%	85	205,120	57.5%	96.3%	96.8%
福井県	5	9,259	2.7%	6	9,685	2.7%	95.6%	
石川県	4	9,336	2.7%	4	9,510	2.7%	98.2%	
富山県	8	12,770	3.7%	8	13,742	3.9%	92.9%	
北陸本部	17	31,365	9.2%	18	32,938	9.2%	95.2%	96.5%
合計	153	342,950	100.0%	158	356,802	100.0%	96.1%	96.8%

合計には、本社他の売上高が含まれている

期末従業員数

		人数	構成比	平均年齢	平均勤続年数
社員	男子	4,417 (4,536)	17.1%(17.8%)	43.1(42.3)	20.7(19.8)
	女子	1,246 (1,348)	4.8%(5.3%)	35.9(34.7)	15.5(14.3)
	計	5,663 (5,884)	21.9%(23.1%)	41.5(40.5)	19.6(18.6)
特勤者		20,184 (19,621)	78.1%(76.9%)		
合計		25,847 (25,505)	100%		

特勤者は、嘱託社員・パートタイマー・キャリア社員の実人員

()内は前年中間期

店舗別売上高ベスト10

順位	店名	売上高	前年比	直営売場面積
1	アピタ港店	6,003百万円	94.7%	11,953m ²
2	アピタ阿久比店	5,351百万円	94.9%	15,817m ²
3	アピタ桑名店	5,315百万円	95.2%	10,000m ²
4	アピタ長久手店	5,274百万円	98.5%	14,684m ²
5	アピタ稲沢店	5,244百万円	96.9%	13,329m ²
6	アピタ名古屋南店	4,870百万円	93.8%	9,395m ²
7	ユニー宮店	4,687百万円	96.5%	12,764m ²
8	ユニー戸塚店	4,507百万円	102.6%	9,380m ²
9	アピタ向山店	4,403百万円	96.7%	10,753m ²
10	アピタ緑店	4,302百万円	98.2%	9,341m ²

売場面積当り売上高・一人当り売上高(期末従業員実人員数基準)

	平成16年2月期中間	平成15年2月期中間	増減
売場面積1m ² 当り売上高	276千円	280千円	4千円
一人当り売上高(社員)	60,559千円	60,639千円	80千円
特勤者含	13,268千円	13,989千円	721千円

3. 通期(平成16年2月期)の業績予想

	平成16年2月期	前期比	前年比
営業収益	724,500百万円	31,930百万円	95.8%
営業利益	15,200百万円	1,617百万円	90.4%
経常利益	14,700百万円	2,409百万円	85.9%
当期利益	6,300百万円	814百万円	88.6%

下半期の既設店前年比は97.0%(前年度下半期は98.0%)を見込んでおり、通期では96.9%(前年度は96.6%)と予想

下半期の荒利率は24.4%(前年度下半期は24.2%)を見込んでいます

平成16年2月期予想の主な項目

	平成16年2月期予想	平成15年2月期実績	前年比
既存店伸長率	96.9%	96.6%	+0.3%
営業収益	724,500百万円	756,430百万円	95.8%
売上高	695,100百万円	726,372百万円	95.7%
荒利率(%)	24.1%	23.9%	+0.2%
営業総利益	196,700百万円	203,942百万円	96.4%
人件費	86,000百万円	88,053百万円	97.7%
広告費	14,500百万円	14,534百万円	99.8%
改装費	1,000百万円	1,038百万円	96.3%
賃借料	24,400百万円	25,973百万円	93.9%
減価償却費	15,600百万円	16,520百万円	94.4%
その他	40,000百万円	41,006百万円	97.5%
営業費計	181,500百万円	187,124百万円	97.0%
営業利益	15,200百万円	16,817百万円	90.4%
金融収支	500百万円	33百万円	
その他		259百万円	
経常利益	14,700百万円	17,109百万円	85.9%
税前利益	10,400百万円	11,557百万円	90.0%
当期利益	6,300百万円	7,114百万円	88.6%

平成16年2月期特別損益の内訳

- ・特別利益 28億円(投資有価証券売却益17億円等)
 - ・特別損失 71億円(店舗閉鎖損25億円、固定資産除却損37億円等)
- 期末従業員数 社員5,600名・特勤者20,200名・計25,800名

設備投資計画(工事ベース)

	平成16年2月期予想	平成15年2月期実績	増 減
先行投資	119億円	34億円	+85億円
新增設店	45億円	85億円	40億円
既存店・活性化投資	86億円	80億円	+6億円
物流センター	27億円	15億円	+12億円
計	277億円	214億円	+63億円

支払ベースでは283億円(前期は212億円)

資金計画の概要

[単位:億円]

			H16.2月期予定	H15.2月期実績
支払ベース設備投資	1		283	212
当期利益	2		63	71
税金調整	3		7	18
配当金・役員賞与	4		37	31
減価償却	5		156	165
退職給付引当金	6		33	17
除却損等(簿価分)	7		37	34
計	8	2+3+4+5+6+7	245	238
預り保証金	9		16	9
長期借入金	10		20	6
社債&転換社債	11			100
差入保証金戻り	12		78	47
合計	13	8+9+10+11+12	327	170
過不足(不足)	14	13-1	44	42

下半期新設及び増床店舗(平成15年10月現在)

	店名	所在地	開閉店日	店舗面積	平成14年下半期
新設店舗	ラ フーズコア萱場店	名古屋市千種区	15.9.26	950 m ²	アピタ東海荒尾店
	ラ フーズコア滝ノ水店	名古屋市天白区	15年秋期	950 m ²	ラ フーズコア神野店
建替・増床店舗	ジョイマート エ-丸岡店	福井県坂井郡	15年秋期	4,978 m ²	ジョイマート エ-阿倉川店(増床)
	アピタ桑名店(増床)	三重県桑名市	16年2月	16,760 m ²	
閉店及び閉店予定店舗	ユニ-各務原店	岐阜県各務原市	15.9.7	5,244 m ²	ユニ-芥見店
	ユニ-安城駅前店	愛知県安城市	15.10.25	2,723 m ²	ユニ-戸塚西口店
	ユニ-豊川店	愛知県豊川市	15.11.3	3,588 m ²	ユニ-藤枝白子店
	ユニ-衣笠店	神奈川県横須賀市	16.2.8	1,483 m ²	アピター-宮店
	ユニ-綱島店	横浜市港北区	16.2.15	4,392 m ²	ユニ-千代田橋店

ユニ-各務原店の閉店は、ジョイマートへの建替え工事に伴う一時閉店です

上記店舗の他、ユニ-飯田駅前店が改造工事に伴い8月17日に閉店しており、平成15年12月上旬にジョイマート ユニ-飯田駅前店としてオープンする予定です

アピタ桑名店の増床面積は3,280 m²

新店の店舗面積は、大店立地法の物販面積(直営+物販テナント)

4 . 平成 1 7 年 2 月期について

平成 1 7 年 2 月期 開店予定店舗 (大店立地法届出店舗 / 平成 1 5 年 1 0 月現在)

	店 名	所 在 地	開閉店日	店舗面積
新設店舗	アピタ大和郡山店	奈良県大和郡山市	16 年上期	30,303 m ²
	ユーホーム大和郡山店	同 上	同 上	上に含む
建替店舗	ジョイマート ユニー藤岡店	群馬県藤岡市	16 年上期	5,279 m ²
	ジョイマート ユニー各務原店	岐阜県各務原市	16 年上期	3,968 m ²
	アピタ千代田橋店	名古屋市千種区	16 年下期	23,593 m ²
閉店店舗	ユニー高蔵寺店本館	愛知県春日井市	16 年上期	4,987 m ²
	ユニー瀬戸店	愛知県瀬戸市	16 年上期	5,174 m ²

上記店舗の他、食品スーパー ラ フーズコアの開店を 4 ~ 5 店予定しています

新店の店舗面積は、大店立地法の物販面積 (直営 + 物販テナント)

ユニー高蔵寺店本館の閉店は、アピタ高蔵寺店への建替え工事に伴うものです

ユニー瀬戸店の閉店は、店舗建替え工事に伴うものです

資金計画の概要

[単位：億円]

		平成 1 7 年 2 月期	
支払ベース設備投資	1		3 3 8
内部留保	2		2 6 2
預り保証金	3		8
長期借入金	4		2 0 0
社債 & 転換社債	5		1 5 0
差入保証金	6		2 3
長期貸付金戻り等	7		
合 計	8	1+2+3+4+5+6+7	3 4 3
過 不 足 (不足)	9	8 - 1	5